

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第103期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	芝浦メカトロニクス株式会社
【英訳名】	SHIBAURA MECHATRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南 健治
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2421（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 五十嵐 和彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2425
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 五十嵐 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期連結 累計期間	第103期 第1四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	9,641	9,785	46,245
経常利益又は経常損失() (百万円)	728	13	803
当期純利益又は四半期純損失() (百万円)	1,157	359	485
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,163	348	301
純資産額(百万円)	15,945	17,044	17,492
総資産額(百万円)	52,258	56,445	54,250
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	23.43	7.28	9.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.4	30.2	32.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第102期第1四半期連結累計期間及び第103期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期
 純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載してありませ
 ん。
4. 第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してあり
 ません。
5. 第102期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
 (企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
 な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

業績全般について

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、円高などの影響から不透明な状況が続いています。液晶関連は大型テレビ用パネル関連設備の新規投資が停滞しており、また、高機能携帯端末用などのタッチパネル関連市場は活発化していますが、一部で投資が調整局面となっています。半導体関連は各デバイスメーカーの投資が継続しました。太陽電池関連は中国市場を中心に活発化してきています。

当社グループは受注活動の強化、事業構造の改善による固定費削減および標準化・リードタイム短縮などのコスト構造改革を進め、経営体質の強化に取り組んでまいりました。また、拡大する海外市場への取り組みを強化し、海外向け売上高比率が伸長しました。特に中国向け売上比率は33%（前年同期22%）に増加しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は9,785百万円（前年同期比1.5%増）、営業損失は14百万円（前年同期は営業損失712百万円）、経常損失は13百万円（前年同期は経常損失728百万円）、四半期純損失は359百万円（前年同期は四半期純損失1,157百万円）となりました。

セグメントの業績について

セグメントの業績は次のとおりであります。

ファインメカトロニクス部門

液晶分野では、高精細・中小型パネル設備投資は継続し、ウェットプロセス装置、セル組立装置などは堅調に推移しました。

半導体分野では、新たな高生産性枚葉ウェットプロセス装置を市場投入し、また、マスク関連装置の顧客拡大を図りました。

このような状況のもと、当セグメントの売上高は5,135百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益は267百万円（前年同期はセグメント損失525百万円）となりました。

メカトロニクスシステム部門

液晶パネル分野では、モジュール工程のタッチパネル真空貼り合せ装置は設備投資が短期的な調整局面となり、受注は減少となりましたが、引合いは活発な状況です。また、大型パネルモジュール工程のアウトソーシング装置は投資の踊り場局面が続きました。

半導体組立分野では、新規顧客開拓に努め、先端デバイス用ダイボンダの顧客拡大を図りました。

太陽電池分野は中国市場を中心に顧客開拓を進めました。

このような状況のもと、当セグメントの売上高は3,810百万円（前年同期比10.9%減）、セグメント損失は339百万円（前年同期はセグメント損失229百万円）となりました。

流通機器システム部門

券売機、たばこ自販機とも需要低迷が影響し、売上は前期に比べ減少しました。

このような状況のもと、当セグメントの売上高は407百万円（前年同期比17.0%減）、セグメント損失は41百万円（前年同期はセグメント損失77百万円）となりました。

不動産賃貸部門

不動産賃貸収入は計画通り推移し、売上高は432百万円、セグメント利益は204百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、526百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,926,194	51,926,194	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	51,926,194	51,926,194	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	51,926	-	6,761	-	6,939

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,511,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,318,000	49,318	-
単元未満株式	普通株式 97,194	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,926,194	-	-
総株主の議決権	-	49,318	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 芝浦メカトロニクス(株)	神奈川県横浜市栄区 笠間2-5-1	2,511,000	-	2,511,000	4.83
計	-	2,511,000	-	2,511,000	4.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,390	5,544
受取手形及び売掛金	26,939	27,260
商品及び製品	2,138	2,524
仕掛品	4,226	4,761
原材料及び貯蔵品	314	157
繰延税金資産	1,071	736
未収入金	714	365
その他	254	262
貸倒引当金	60	63
流動資産合計	38,990	41,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,822	28,235
減価償却累計額	16,965	16,851
建物及び構築物(純額)	11,856	11,383
機械装置及び運搬具	976	1,059
減価償却累計額	786	818
機械装置及び運搬具(純額)	190	240
工具、器具及び備品	366	366
減価償却累計額	316	302
工具、器具及び備品(純額)	50	63
土地	119	119
リース資産	1,751	1,635
減価償却累計額	1,075	1,062
リース資産(純額)	676	572
建設仮勘定	517	560
有形固定資産合計	13,410	12,939
無形固定資産		
のれん	49	44
特許権	205	233
リース資産	121	103
その他	414	494
無形固定資産合計	790	877
投資その他の資産		
投資有価証券	203	196
長期貸付金	1	0
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	11	12
前払年金費用	319	310
繰延税金資産	180	179
その他	343	380
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	1,059	1,078
固定資産合計	15,260	14,894
資産合計	54,250	56,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,992	12,602
短期借入金	7,705	11,179
1年内返済予定の長期借入金	3,200	1,700
リース債務	380	320
未払法人税等	201	41
未払費用	2,626	2,117
前受金	435	610
役員賞与引当金	34	10
受注損失引当金	119	223
資産除去債務	11	11
その他	393	962
流動負債合計	27,100	29,779
固定負債		
長期借入金	500	500
リース債務	439	378
長期未払金	21	21
退職給付引当金	5,211	5,247
役員退職慰労引当金	23	5
修繕引当金	406	413
資産除去債務	31	32
長期預り保証金	3,022	3,022
固定負債合計	9,657	9,621
負債合計	36,758	39,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,761	6,761
資本剰余金	9,995	9,995
利益剰余金	2,426	1,967
自己株式	1,719	1,719
株主資本合計	17,463	17,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	23
為替換算調整勘定	1	16
その他の包括利益累計額合計	28	40
純資産合計	17,492	17,044
負債純資産合計	54,250	56,445

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	9,641	9,785
売上原価	7,751	7,665
売上総利益	1,890	2,119
販売費及び一般管理費	2,602	2,134
営業損失()	712	14
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	1	1
受取賃貸料	25	25
固定資産売却益	-	53
負ののれん償却額	9	-
その他	26	27
営業外収益合計	65	109
営業外費用		
支払利息	47	48
為替差損	8	31
その他	25	27
営業外費用合計	81	108
経常損失()	728	13
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46	-
特別損失合計	46	-
税金等調整前四半期純損失()	774	13
法人税、住民税及び事業税	30	10
法人税等調整額	359	335
法人税等合計	389	346
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,164	359
少数株主損失()	6	-
四半期純損失()	1,157	359

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,164	359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	6
為替換算調整勘定	22	18
その他の包括利益合計	0	11
四半期包括利益	1,163	348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,157	348
少数株主に係る四半期包括利益	6	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、税引前四半期純利益に法定実効税率をベースとした年間予測税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(連結納税制度の適用)	当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社の従業員の住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
従業員	27百万円	27百万円
保証債務計	27百万円	27百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	447百万円	324百万円
のれんの償却額	4	4
負ののれんの償却額	14	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	98	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,418	4,277	490	454	9,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	35	-	-	37
計	4,420	4,312	490	454	9,679
セグメント利益又はセグメント損失()	525	229	77	186	645

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	645
全社費用(注)	69
その他	12
四半期連結損益計算書の経常損失()	728

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当第2四半期連結会計期間より、従来、「ファインメカトロニクス」に含まれていましたフラットパネルディスプレイ製造装置のモジュール工程装置(アウターリードボンダ装置等)、半導体製造装置の組立工程装置(ダイボンダ装置等)をメカトロニクスシステム部門(旧名称電子・真空機器セグメント)に変更しました。これにより、従来、「ファインメカトロニクス」、「電子・真空機器」、「流通機器システム」および「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしておりましたが、これを「ファインメカトロニクス」、「メカトロニクスシステム」、「流通機器システム」および「不動産賃貸」の4つに変更しております。

この変更は、営業効率向上と人材の有効活用を図ることを目的とした事業部組織変更に伴うものであります。

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失については、当該組織変更が前年同期に行われたものとして遡及修正しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,135	3,810	407	432	9,785
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	21	-	-	33
計	5,146	3,832	407	432	9,818
セグメント利益又はセグメント損失()	267	339	41	204	90

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	90
全社費用(注)	83
その他	20
四半期連結損益計算書の経常損失()	13

(注)全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	23円43銭	7円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	1,157	359
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	1,157	359
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,415	49,414

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 98百万円

(ロ) 1株当たりの金額 2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月6日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 9 日

芝浦メカトロニクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芝浦メカトロニクス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芝浦メカトロニクス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管してあります。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。